



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,836	10.6	1,009	29.4	1,008	29.4	694	56.1
28年3月期	3,469	8.1	780	42.0	779	41.4	445	21.8

(注) 包括利益 29年3月期 696百万円 (56.2%) 28年3月期 445百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.73	—	22.1	25.8	26.3
28年3月期	47.98	—	15.0	20.2	22.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,847	3,190	82.9	358.78
28年3月期	3,986	3,095	77.6	333.62

(参考) 自己資本 29年3月期 3,190百万円 28年3月期 3,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	825	183	△600	1,872
28年3月期	542	3	△103	1,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	259	58.4	8.7
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	355	51.5	11.6
30年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		49.1	

(注) 前期及び当期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	4,100	6.9	1,100	8.9	1,100	9.0	725	4.3	81.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料16頁「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,277,555 株	28年3月期	9,277,555 株
29年3月期	386,232 株	28年3月期	182 株
29年3月期	8,938,953 株	28年3月期	9,277,469 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	651	308.0	514	1,170.4	513	1,219.2	476	5,876.4
28年3月期	159	500.0	40	147.6	38	140.9	7	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.33	—
28年3月期	0.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,643	2,505	94.8	281.82
28年3月期	2,901	2,630	90.7	283.54

(参考) 自己資本 29年3月期 2,505百万円 28年3月期 2,630百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

なお、平成29年3月期の期末配当については、利益剰余金を配当原資とする配当金となる予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成29年5月15日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績の状況

当社グループの当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は、企業のコーポレートガバナンス・コード対応ならびに企業再編、企業支配権（議決権）に関わるコンサルティング・ニーズの高まりを受け、当社グループの主力業務であるSRコンサルティングの売上が伸長するとともに、投資銀行業務が本格的な稼働を開始した結果、売上高は前期に比べ10.6%の増加となりました。利益面においては、SRコンサルティングにおける付加価値の向上と効率性の追求を行ったことに加え、収益性の高い投資銀行案件が増加したことから、営業利益は前期を29.4%、経常利益は29.4%上回る増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額96百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額等80百万円の計上があり、前期を56.1%上回る694百万円となりました。

	当連結会計年度 (28年4月－29年3月)			前連結会計年度 (27年4月－28年3月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	3,836	367	10.6	3,469	8.1
営業利益	1,009	229	29.4	780	42.0
経常利益	1,008	229	29.4	779	41.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	694	249	56.1	445	21.8

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (28年4月 - 29年3月)			前連結会計年度 (27年4月 - 28年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	3,043	79.3	14.2	2,665	11.4
ディスクロージャー コンサルティング	556	14.5	▲2.5	571	▲1.3
データベース・その他	236	6.2	1.7	232	▲2.6
合計	3,836	100.0	10.6	3,469	8.1

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前期と比較し14.2%の増加となりました。IR・SRコンサルティングにおける事業環境は、上場企業におけるコーポレートガバナンス・コードの対応が一巡し、初年度の課題の改善や、より深化した対応を検討する企業が増加いたしました。また国内アクティビストの活発化に加えて海外アクティビストも日本での活動を本格的に開始し、実質株主判明調査の頻度増加によるリスク把握や、株主総会に向けて議案の賛否シミュレーションを事前に実施する企業が増加いたしました。さらに、コーポレートガバナンス・コード対応において最も企業が関心を寄せる取締役会の実効性評価、株式を活用した役員報酬制度（Restricted Stock、Performance Share）をテーマに開催したセミナーは満席のお申し込みをいただいたほか、急速にニーズが高まっている独立社外役員候補者の紹介サービスの一環で検索サイト「ID（Independent Director）- Search」を開設した結果、多くの反響を得ております。高い専門性を有する当社グループの独自のコンサルティング・メニューは既存のお客様および新規のお客様ともに引き合いが高まりました。

投資銀行業務は当連結会計年度より組織・業容ともに拡大し、注力しているM&Aアドバイザー業務も複数成約に至るなど、着実に実績を積み上げてまいりました。当社グループの投資銀行業務が徐々に認知されたことで既存のお客様や弁護士事務所、大手金融機関からのご相談や案件紹介が増加するなど、当社グループならではの案件のパイプラインも拡充しつつあります。従来のプロキシ・アドバイザー（PA）業務も引き続き圧倒的な実績に基づく信頼のもと多くの相談があるなか、委任状闘争に持ち込まずに水面下で解決を図るなど、提供するソリューションも多岐にわたっております。今後ますます外部環境が大きく変化するなか、当社グループの投資銀行業務のプレゼンスを高めてまいります。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成29年5月15日時点で46社、管理株主数は252,314名となりました（前年同期の受託決定済み企業は40社、管理株主数は197,453名）。当社グループの証券代行事業の強みが生きる株主数の変動が大きい成長企業に集中したアプローチを行い、当社グループの機動力を訴求することで、着実に受託件数が増加しております。また、圧倒的な実績を有する当社グループの委任状争奪戦、株主総会での議決権の定足数ならびに賛成票確保といったIR・SRコンサルティングとのシナジーも着実に現れており、今後一層、当社グループならではの強みを活かし証券代行事業の拡大を目指してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前期と比較し2.5%の減少となりましたが、引き続き収益性の高い案件を厳格に選別することで、収益率は安定的に推移しております。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前期と比較し1.7%増加いたしました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、3,847百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加58百万円、受取手形及び売掛金の減少250百万円等によるものです。

(負債)

当社グループの当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、657百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少157百万円、役員退職慰労引当金の減少96百万円等によるものであります。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、3,190百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少300百万円、当期純利益による利益剰余金の増加694百万円及び配当による利益剰余金の減少300百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、1,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、825百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,024百万円、減価償却費207百万円、売上債権の減少107百万円、法人税等の支払による減少523百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は183百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入350百万円、無形固定資産の取得による支出147百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は600百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出300百万円、配当金の支払額299百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	84.3	76.5	77.6	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	374.1	256.1	164.5	298.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	18.4	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,139.1	-	866.8	1,542.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期 通期業績予想(平成29年5月15日時点)

	次期見通し (30年3月期)			当期実績 (29年3月期)	
	金額	増減	前期増減率	金額	前期増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,100	263	6.9	3,836	10.6
営業利益	1,100	90	8.9	1,009	29.4
経常利益	1,100	91	9.0	1,008	29.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	30	4.3	694	56.1

次期の見通しは、平成29年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

売上高は、主力のIR・SRコンサルティングを中心に増収を見込んでおります。中でも、コーポレートガバナンス・コードに対応したSR関連業務や実質株主判明調査、取締役会評価、役員報酬コンサルティング、およびプロキシー・ファイトやM&A関連の投資銀行業務が収益拡大に寄与すると予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の期末配当は1株につき25円といたします。この結果、中間配当金15円と合計した当期の年間配当金は1株につき40円となります。

また、内部留保につきましても、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき15円、期末配当として1株につき25円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

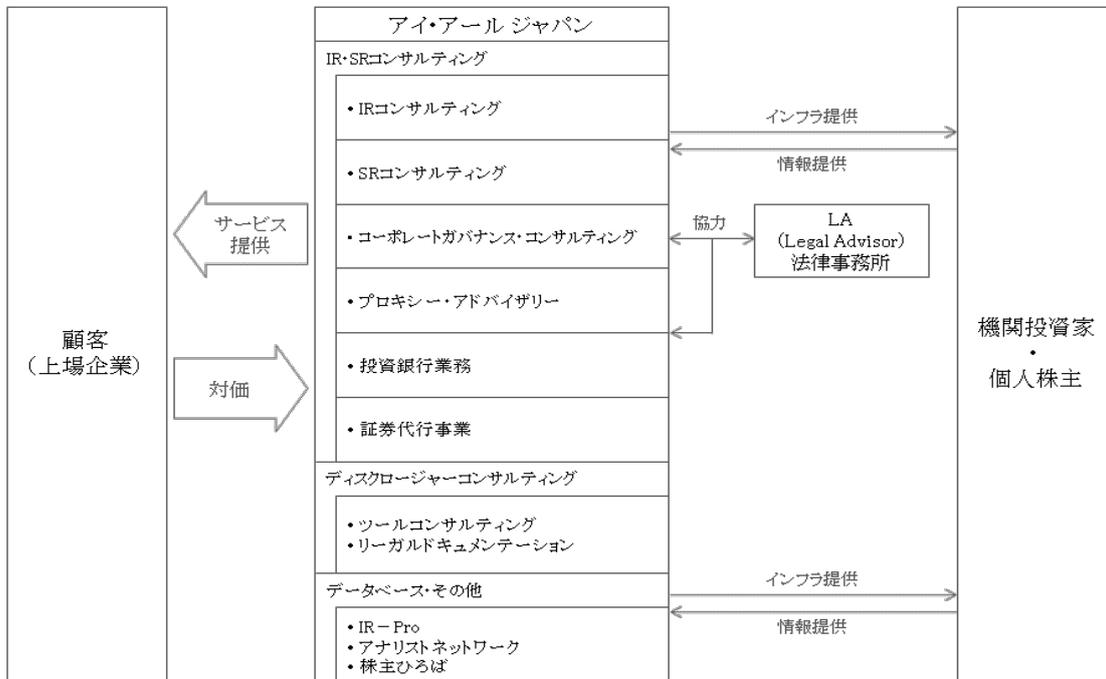
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	28円	40円	40円
内 中間配当	8円	10円	15円	15円
内 期末配当	12円	18円	25円	25円
配当性向	50.8%	58.4%	51.5%	49.1%

(注) 平成27年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社（アイ・アール ジャパン）で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内785社、海外7,100社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する53,188名の個人株主とのネットワーク（平成29年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシ・ファイト（委任状争奪戦）等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。

平成26年1月に発足した投資銀行部は、経験豊富な人材を採用するなど組織・業務体制を強化し、上場企業等に対してM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務といった総合的な金融ソリューションを提供する体制を整えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）適用および適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,252	1,907,420
受取手形及び売掛金	860,517	610,149
仕掛品	24,954	11,873
前払費用	61,791	75,260
繰延税金資産	62,638	59,602
その他	15,647	93,294
貸倒引当金	△3,733	△807
流動資産合計	2,871,069	2,756,793
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	196,342	196,342
減価償却累計額	△15,917	△29,645
建物附属設備(純額)	180,424	166,696
工具、器具及び備品	208,040	226,040
減価償却累計額	△76,787	△111,197
工具、器具及び備品(純額)	131,252	114,843
有形固定資産合計	311,677	281,540
無形固定資産		
ソフトウェア	457,781	428,193
その他	21,351	21,357
無形固定資産合計	479,132	449,550
投資その他の資産		
投資有価証券	23,302	24,998
敷金及び保証金	213,446	187,656
長期売掛金	-	142,560
繰延税金資産	65,745	64,128
その他	19,152	14,459
貸倒引当金	△1,152	△77,039
投資その他の資産合計	320,494	356,763
固定資産合計	1,111,304	1,087,853
繰延資産		
創立費	4,507	3,331
繰延資産合計	4,507	3,331
資産合計	3,986,881	3,847,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,593	40,995
短期借入金	100,000	100,000
未払金	84,173	71,611
未払費用	88,707	55,715
未払法人税等	214,707	56,771
前受金	37,855	27,472
預り金	33,016	110,182
賞与引当金	76,032	79,624
役員賞与引当金	3,000	8,100
その他	71,140	52,466
流動負債合計	741,225	602,938
固定負債		
退職給付に係る負債	3,169	3,743
役員退職慰労引当金	147,365	51,294
固定負債合計	150,534	55,037
負債合計	891,760	657,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,514,926	1,909,386
自己株式	△125	△300,881
株主資本合計	3,095,209	3,188,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	1,087
その他の包括利益累計額合計	△88	1,087
純資産合計	3,095,121	3,190,001
負債純資産合計	3,986,881	3,847,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,469,512	3,836,904
売上原価	1,092,970	1,104,058
売上総利益	2,376,541	2,732,845
販売費及び一般管理費	1,595,913	1,722,940
営業利益	780,628	1,009,905
営業外収益		
受取利息	329	84
受取配当金	97	121
未払配当金除斥益	235	76
紹介手数料	238	189
その他	704	674
営業外収益合計	1,606	1,145
営業外費用		
支払利息	581	534
手形売却損	92	75
為替差損	514	181
創立費償却	1,175	1,175
その他	-	165
営業外費用合計	2,364	2,133
経常利益	779,870	1,008,918
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	96,071
特別利益合計	-	96,071
特別損失		
固定資産除却損	1,574	-
投資有価証券評価損	23,518	-
ゴルフ会員権評価損	-	9,300
貸倒引当金繰入額	-	71,280
特別損失合計	25,092	80,580
税金等調整前当期純利益	754,777	1,024,409
法人税、住民税及び事業税	316,315	325,712
法人税等調整額	△6,671	3,873
法人税等合計	309,643	329,585
当期純利益	445,134	694,823
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	445,134	694,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	445,134	694,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	1,176
その他の包括利益合計	556	1,176
包括利益	445,691	696,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,691	696,000
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,273,896	△55	2,854,249
当期変動額					
剰余金の配当			△204,104		△204,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,134		445,134
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	241,029	△70	240,959
当期末残高	795,803	784,605	1,514,926	△125	3,095,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△645	△645	2,853,604
当期変動額			
剰余金の配当			△204,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,134
自己株式の取得			△70
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	556	556	556
当期変動額合計	556	556	241,516
当期末残高	△88	△88	3,095,121

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,514,926	△125	3,095,209
当期変動額					
剰余金の配当			△300,363		△300,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			694,823		694,823
自己株式の取得				△300,756	△300,756
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	394,460	△300,756	93,704
当期末残高	795,803	784,605	1,909,386	△300,881	3,188,914

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△88	△88	3,095,121
当期変動額			
剰余金の配当			△300,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			694,823
自己株式の取得			△300,756
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,176	1,176	1,176
当期変動額合計	1,176	1,176	94,880
当期末残高	1,087	1,087	3,190,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,777	1,024,409
減価償却費	179,519	207,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,131	72,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,107	3,592
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	5,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410	574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,119	△96,071
為替差損益 (△は益)	673	71
受取利息	△329	△84
支払利息	581	534
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,454	107,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,220	8,402
未払金の増減額 (△は減少)	△75,317	5,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,518	-
その他	55,336	7,854
小計	726,292	1,348,343
利息及び配当金の受取額	367	262
利息の支払額	△625	△530
法人税等の支払額	△217,539	△523,063
法人税等の還付額	33,681	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,176	825,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△213,347	△18,481
無形固定資産の取得による支出	△132,004	△147,551
敷金及び保証金の差入による支出	△2,926	-
敷金及び保証金の回収による収入	152,263	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,985	183,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	△203,828	△299,995
自己株式の取得による支出	△70	△300,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,898	△600,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△482	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,780	408,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,471	1,464,252
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,464,252	※1 1,872,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

役員退職慰労金制度の廃止

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労引当金規程に基づき積立てておりましたが、平成29年3月16日の取締役会において、役員退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催予定の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給を上程する予定であります。

その結果、従来の見積額との差額を「役員退職慰労引当戻入額」として特別利益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は96,071千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
現金及び預金	1,849,252	千円	1,907,420	千円
預入期間3か月超の定期預金	△385,000	〃	△35,000	〃
現金及び現金同等物	1,464,252	千円	1,872,420	千円

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	333円62銭	358円78銭
1株当たり当期純利益金額	47円98銭	77円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	445,134	694,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	445,134	694,823
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,277,469	8,938,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。